



こうま市議会だより

NO.9

平成20年9月1日発行



6月定例会

連合審査	P2 ~ 3
各委員会審議	P3 ~ 5
諸般の報告	P5
一般質問	P6 ~ 15
議案審議結果	P16

発行 高知県香南市議会
発行人 高知県香南市議会議長

平成20年

香南市議会6月定例会

9日から23日まで開催され、20年度一般会計補正予算、ふるさと応援寄附金条例など、20議案が審議され、市道の認定1議案が否決された。

連合審査

二十年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に一億六千三百九十三万四千円をそれぞれ追加し総額百八十二億一千三百三十一万八千円とする。

問 山を再生するような間伐に

間伐の状況を森林組合の方に聞いてみると、二十メートル置きにワイヤーを引っ張り、両脇だけ間伐するというので、あれで間伐になるのか。本当に山を再生するような間伐になっているのか疑問に思うが、担当課としてはどのように受け止めているのか。

答 効果的か研究していく

山本農林課長
専門的な部分について、そういう知識を持ち合わせていない。それが効果的なものなのかどうかは研究していく。

問 森の腕たち育成事業補助金

森の腕たち育成事業補助金、



間伐されずに放置された森林

答 私有林を対象

山本農林課長
森の腕たち育成事業費補助金については、物部森林組合に補助するものである。

水源の森整備事業補助金は、個人の分にも森林組合を通じて入っていく。間伐する箇所は私有林である。

問 分離・一括発注か、分離発注を

避難広場の整備工事、これは解体工事と工事請負費のほうに分かれると思うが、分離発注か。それとも一括発注か。

答 分離の方向で

上田防災対策課長
本事業計画は、分離の方向でやっていきたい。

問 機能的に 応援を求めよ

ふるさと応援寄附金をしてくれた人には「広報こうなん」を

配布してお知らせをしていくだけでなく、産物品などを送り継続的に応援をしてくれるようなかたちを。

答 方策を検討してみる

🎙️ 仙頭市長

合併前の町村においても、関係東県人会や、中部県人会・大阪県人会等へ、産品を送ったりしてPRをしてきた。香南市においても、いろんな産品を送れるような方策を検討してみたい。

問 申告を各支所で

後期高齢者の医療保険に関して収入の申告案内が送付されているが、各支所で行えないか。

答 各支所でできるよつに

🎙️ 仙頭市長

後期高齢者は七十五歳以上であるので、各支所で行う。

問 地域雇用創造協議会の活動は

香南市内の地域雇用に対応した活動を現在どう行っている

か。今、一番大事な若者の流出を食い止める問題、市の姿勢としてこの事業でうたわれている地域再生、雇用促進に向けて本気で取り組む姿勢があるなら、国が四百万円なら、市も上乗せをし、雇用促進に向けて取り組みべきだ。

答 総合的な金額は九千万の事業

🎙️ 久武商工水産課長

計画書の作成に当たり高知労働局やハローワーク、そして地元の関係の商工会とか観光協会等と協議をしながら、計画を作成してきた。予算の関係は、三年間の総合的な金額をトータルすると約九千万円の事業である。

問 祭祀の費用は学校の役務費で

赤岡小学校の中にお地藏さんがある。神主さんの費用は学校の役務費の中で計上できないか。

答 PTA等と協議する

🎙️ 松崎教育次長

祭祀を学校でやるかについて

は、個々の事例に応じてまたPTA等と協議を行う。

問 準要保護の家庭支援を

就学、要保護の観点で、準要保護学用品を支給しているが、準要保護の生徒の中で大変困難な家庭があると思われる。これ以外に何らかの手当が必要な家庭がある。もう少し何らかの支

給手当等ができないか。

答 申請主義で理解を

🎙️ 松崎教育次長

申請書に基づいて教育委員会等で審議をし、決定するようになるので、申請主義ということ



元気に水遊びをする子どもたち

【総務常任委員会審査】

総務常任委員会には「香南市ふるさと応援寄附金条例」など三議案が付託された。

非常勤の特別職の職員の報酬及び、費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成)可決

問 指導委員会の資格要件は

心身障害児就学指導委員会資格は、どういう形で取り組んでいるか。

答 検討する会で決定

🎙️ 安井総務課長

指導委員会の構成メンバーは医師やスクールカウンセラーほか十四人。「どこに就学をすればよいか」ということを検討する会で決定。

香南市ふるさと応援寄附金条例
(全員賛成)可決

問 県外へのPR方法は

個人個人に趣旨説明書を送ったり、県外へのPRはどうするか。また、県外在住者が主な対象だが、市長は県人会へ、もつとモーションをかけるべきでは。

答 今後検討する

🎙️ 安井総務課長

ホームページと広報紙・ケーブルテレビで行う。全国へのPRは今後検討する。県人会については、旧町村からのつながりがあると思うが、市長にも進言してゆく。

【教育民生常任委員会審査】

教育民生常任委員会には、香南市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例、国民健康保険特別会計補正予算など四議案が付託された。

介護保険特別会計補正予算
(全員賛成)可決

問

在宅介護が増えているのでは
実態調査を行え

医療制度が更新され、在宅介護が多くなっている。実態調査

答

認定度の重い方には
訪問検討を

小松 高齢者介護課長

療養病床の廃止が二十三年度末に迫っており、今後療養病床の転換移行の聞き取りを行う。今回の機構改革により情報を一

を行うべきだ。



元化する。認定度四と五の方は訪問することを考えている。制度を利用しやすいように実情を聞きながら対応する。



「夜須中学校」を視察研修



教育民生常任委員会では、七月十四日に委員九人で夜須中学校を訪問しました。体育館や校舎の耐震問題を含め施設を確認し、また学校長から取り組みや現況を聞くことにより、生徒の学習環境等について調査しました。
今後市内の保・幼・小・中学校等を順次訪問する予定です。

【産業建設常任委員会審査】

産業建設常任委員会には、香南市営住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例など十一件の議案と香南市内電気工事事業者の受注機会の拡大の陳情一件が付託された。

香南市市道の認定

(全員反対＝否決)

問

工事完了後、受け取るべきだ

事故が起こった場合は、市の責任になるので、県に完全に対

応してもらってから市に移管すべきではないか。

答

県に要請する

久保建設課長

県に要請して改良できる所はしてもらつ。八カ月以内なら県



整備が済まずに移管されようとした県道

の方で補修ができる。

香南市市道の認定

(全員賛成＝可決)

問

台帳整備は、統一性を持つて

台帳整備は外注をしているのか。路線名の付け方も、統一性を持ち、路線の整備もきちんとすべきだ。

答

今後は一定の方向を持つていく

久保建設課長

コンサルタントに委託をしている。今回は中身は変えていない。今後は一定の方向を持つて整理していく。

陳情

香南市内電気工事事業者の受注機会の拡大について。

(継続審査)

市長諸般の報告

市営住宅で起きた硫化水素発生事件について

女子中学生が硫化水素によって命を絶つという大変痛ましい事件が発生した。この事件では、一人の尊い命が失われたということだけでなく、教育の難しさを痛感させられ、また、香南市の危機管理のあり方について、強く警鐘を鳴らしたものとなった。

ヤにより運行を行っている。今後は、少なくとも一年間程度は現行の運行ダイヤにより運行した後、利用実態などを考慮し、必要な見直しを行っていききたい。市民の皆様には、今後とも市営バスのご利用をお願いする。

自衛隊について

五月十二日に、陸上自衛隊演習場の用地取得の説明会で、中四国防衛局より、演習場計画範囲や平成二十一年度の用地取得完了までの手続きの説明があった。

五月二十一日の演習場の使用構想など説明会では、第五十普通科連隊の概要や主な装備品、訓練内容、演習場構想(案)などの説明があり、参加者からは、騒音や農業用水、交通渋滞などについての意見や要望があった。

市営バスについて

五月一日より路線の一部新設や廃止及び既存路線の便数や経路、運行時刻などを見直した新しい運行ダイヤ

必要であれば各地区での説明も行い他の演習地の視察等を行い、住民の皆様のご理解とご協力を頂きながら、陸上自衛隊駐屯地及び演習地の円滑な整備に努力していききたい。

● 市政を問う ●

いっぱん質問

11人登壇

防災協定

機能するのか検証せよ



山本孝志議員

調査を行う。災害時の機能確保は、南国建設業協会を通じて確認する。

問 入札を市内業者に限定せよ

市内業者の育成を考えた場合、現在、市外業者が受注している事業を市内業者で落札できる仕組みにしなければならぬ。特別な技術が必要な事業や納入品については、該当する業者がない場合を除き、工事・納入業者の指名入札を市内業者に限定して行う要綱を作成せよ。

答 限定は困難だが優先していく

光明院 財政課長
今後、市内業者を優先していくが、限定するのは困難である。

問 契約係の新設を

落札しても施工能力がなく、他の業者に丸投げする業者の排

除が求められる。入札参加者が建設法で定められた基準に達しているか厳格な書類審査を行い、入札資格のチェックを行う必要がある。入札・契約・検査を一元的に管理すれば、書類の厳格な審査により不適格業者の排除ができ、健全業者の育成につながる。契約係を新設せよ。

答 一元化に向けて検討

光明院 財政課長
専門的な知識が必要になってきており、一元化に向けた人員配置を検討したい。

問 消費生活センターの配置は

各種のリコール問題・食品不祥事・産地偽装などが相次ぎ、消費者重視の政策への転換のため、消費者庁が新設される。

市町村が消費生活センターを来年度から三年以内に新設し

た場合、年間一千万円を五年間にわたり交付する臨時交付金制度が創設される。消費生活センターの設置は、近年高齢者への悪徳商法の被害や食品に対する問題など十分な対応が求められており、設置すべきではないか。

答 今後の状況によって

久武 商工水産課長
設置基準の明文化はなく、今後の状況によって検討したい。



答 南国建設業協会を通じて確認する

上田 防災対策課長
資料を提出していただき、調

災害時に大事なものは、市の実情や地理に精通している地元業者であるが、近年の不況により、重機や資材などを保有しない傾向にある。機材の保有状況を調査し、防災協定で交わされている取り組みが、災害時に機能するか検証せよ。

自衛隊演習場 住民の立場で交渉を



山崎 朗議員

五月の地元説明会は資料も配布されず、訓練頻度も明確にならなかった。地元住民もあの説明会では納得していない。視察や再度の説明会などどう取り組むのか。また、演習については明確な協定で規制すべきだ。

答 八月に住民の視察、情報提供を積極的に行う

田内企画課長

情報提供を積極的に行い、住民の立場で防衛省と交渉する。七月に香我美町まちづくり協議会で説明を行い、八月に他の演習場を視察する。また、想定される騒音や演習場の安全対策、使用計画を早く明らかにするよう要請し、住民が不安を抱かない協定書を作りたい。



自衛隊の訓練説明を聞く議員団

問 危機管理体制が不備、市民の安全に取り組みを

自然災害への対応は議論してきたが、多様な事案への危機管理がまったくできていない。今後の取り組みと決意を問う。

答 マニュアルを
早急に策定する

仙頭市長

初動体制の遅れや情報の連携など多くの課題を残した。今後あらゆる事案に対応できる危機管理マニュアルを早急に策定し、市民の安心・安全に寄与できるように万全を図る。

答 七月までに
策定する

上田防災対策課長

マニュアルは基本的な行動基準と個々の事案に対する個別マニュアルを七月までに策定する。また、総合的な訓練派遣は県や警察などと協議し検討する。

答 消防本部としても
連携訓練に取り組み

岡崎消防長

消防本部としてもいろんな事案を教訓とし、消防団や他の消防本部との連携訓練に取り組みむ。

問 振り込め詐欺へ
積極的な対応を

振り込め詐欺の不審電話が市民にかかってきている。被害を受けないよう取り組みを。

答 実害はなかったが、
啓発活動に取り組み

久武商工水産課長

市民の注意喚起のためにも、すぐに新聞掲載を依頼し、警察へも連絡した。また、広報やケーブルテレビ等でも積極的な啓発活動を行う。

ふせげ少子化 子育て支援体制の充実を



西内治水議員

急速な少子化を阻止する、若い子育て世帯等の経済的負担の軽減策が必要である。厚生労働省の支援制度（各種手当・医療費助成制度）の上積み支援、また、保育・幼稚園料の軽減策を。

答 次世代育成支援
行動計画を作成

安井総務課長

安心して子どもを産み育てる環境作り、また、地域ぐるみで支援する「次世代育成支援行動計画」を作成するため、今年は二一調査を行い二十一年度に作成する。各種手当や医療費助成の拡充は、財政事情・他自治体を参考に、具体的検討を行う。

問 行政改革はできる
ことから実践を

クール・ウォームビズの導入を。環境（CO₂の削減）経済効果が大きい。取り組みを求め。

答 室内温度の
管理を行う

安井総務課長

空調機器・設置状況で各支所・公共施設で細かい管理の難しいところもあるが、現状にマッチした温度管理をする。

問 徴税は
コンビニ委託を

市税他料金徴収をコンビニに委託しては、利便性・収納率の向上にもつながる。また、職員による提案制度導入を行うてはどうか。

答 早期に取り組み

安井総務課長

システム導入に費用を要する

が、県も来年導入する。二一
も高まるので、早期導入に取り
組む。

提案制度は各自自治体の先進事
例を参考に導入に向け検討す
る。

問 夜須川の 早期改修を

平成元年・十六年と二度の大
水害で施設園芸、農地、住宅等
浸水で甚大な被害が出た。旧町
で改修期成同盟会、合併後も同
盟会を設立して関係機関に要望
を継続しているが、結果が出て
いない。県選出国会議員の協力
を得、改修の採択に向け行動せ



早期の改修が望まれる夜須川

よ。予算措置も早急に対応を。

答 県・国に要望を

仙頭市長

過去の水害経緯を踏まえ、夜
須川改修期成同盟会を設立し、
現状認識等合わせて、県・国の
機関に要望をしている。五月に
県議会企画建設委員会に、ま
た、年内に再度県に要望を行
う。最優先課題と位置づけ、国
会議員にも協力をお願いする。
予算も逐次状況に応じ措置を
行う。地元住民の協力も願う。

有効に推進できるのか 人権教育



竹村暢文議員

合併の時、県から二人の先生
が派遣され一人は人事管理、も
う一人は人権教育が指導できる
先生を要望し、生涯学習課に派
遣された。なぜ、生涯学習課に
設置しなかったか。

特別措置法終了後、同和教育
はもう終わったという意識が行
政や学校にあるのではないが。
二年経過し、各学校では、ど
のように指導し実践されている
か。

答 人権教育は、生涯学習課と 学校教育課が連携

松崎教育次長

人権教育の推進は、これまで
生涯学習課において割愛人事に
よる担当者が合併から二年間担
当し、人権教育に係る様々な行

事等を行っていたが、これらの
活動も一定着したので、本年
度からは後任の担当者を引き継
ぎし、現在ではスムーズな業務
運営が行われている。

問 機構改革について

大峰の里に移転し、明るい環
境の中でスタートしたと報告が
あったが、どのように機構改革
されたか。

答 三課体制になった

松崎教育次長

事務局にあった給食センター
を学校教育課に統合し、教育総
務係、学校教育係及び学校給食
係として三つの係体制とした。
そして、こども課、生涯学習課
の三課体制になった。

問 学校給食 センターの充実を

給食センターは、赤岡、吉川
給食センターを除き、かなりの



施設の老朽化が問われる野市給食センター

老朽化が進み、耐震化も行われ
ていない。二十二年の春には、
自衛隊の駐屯が開始されるが、
調理能力は大丈夫か疑問であ
る。財政的には大変だが、運営
審議会を設置して、改築を前倒
しに野市、香我美、夜須を合同
のセンター方式で建築してはど
うか。

答 野市地域にセンター方式 で三千五百食を検討

松崎教育次長

野市給食センターが老朽化し
ていること、児童生徒数の増
加に対応することが限界になっ
ている。この改築を最重要事業
と位置つけて現在の野市地域
を基本としたセンター方式で、
これに将来要素を加えて、三千

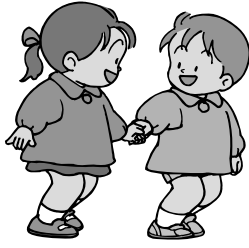
五百食を供給する施設を検討している。

問 新野市幼稚園に内廊下を

野市幼稚園の設計を見ると廊下がオープンである。雨、風、ホコリによって不衛生である。たとえコンテナで運んでも職員が雨に濡れるので内廊下にしてはどうか。

答 内廊下・検討する

岡本こども課長
自然環境に配慮した配置としていることから、現在の計画ではオープン廊下だが、検討する。



原油価格高騰対策 補助対象は園芸農家すべてに



野本光生議員

原油価格高騰対策で、園芸施設の保温性を高める内張り多層化（三重自動巻き）の補助事業が、本市では、果樹・スイカ・メロンの生産農家だけとなっているが、すべての園芸農家を対象に、要望調査を行い補助事業を導入するのが、市担当課の義務ではないか。

答 今後は園芸農家すべてを調査

山本農林課長
今回の対象品目は、加温作物すべてを対象にしている。本市の要望調査は、J Aの部会で取り行った。次からは、園芸農家すべての調査を行うよう、注意する。



田植えの体験学習をする佐古小5年生

問 農業振興は国政の転換、自給率の向上で

現在の日本農業の危機は、自民党政で、食料輸入自由化路線で、アメリカや財界・大企業の言いなりに、食料を際限なく海外に依存する「政策」を取り続けてきたことだ。自給率は、先進国で最下位の三九%である。今、農業経営は壊滅的な状態にある。農業振興策は一自治体や県単独でどうしようもない状況にある。食料と農業をめぐる情勢が内外ともに激変している今、「食料自給率」の向上を、国政の最

重要課題に据え、「農業を基幹的な生産部門と位置づける」農政に転換することが、重要課題と考えるが、市長の見解は。

答 私も同じ 思いである

仙頭市長
今、農業経営が非常に厳しいことは、私も認識している。農業振興策が自治体で対応できる状態にはなく、機会があるたびに、市長会などで、国に農業振興を訴えていく。

問 広域農道は地元排水対策を同時に

県道龍河洞公園線と戸板島とを結ぶ広域農道は、佐古地域の排水対策が必要不可欠である。地元と協議をし、要望事項をどのように検討し、施行するのか。

答 県とともに 地域と協議する

山本農林課長
下池の造成・市道東佐古戸板島線の横断暗渠工事、及びその下流の頭首口の改修により、地元要望に応えられるものと考え

「学校」地域ボランティアで支援体制を
スポーツ・図書室などで専門的技術や知識が先生になく、クラブ活動などが十分に指導できないのを、地域ボランティアで、学校を支援する体制を。

答 地域の連帯感の醸成・効果的に

島崎教育長
本年度から「学校支援地域本部事業」を夜須中学校が取り組む。将来的には、幼稚園・小学校を含めた中学区の取り組みを考えている。地域の連帯感の醸成・教育力の向上になると考え、効果的な事業実施に取り組んでいく。



早期開通が望まれる広域農道（野市町佐古地区）

不明瞭な住宅新築資金 事実の解明を



杉村正毅議員

市の代表監査委員と、県の住宅課が「不適切」「あつてはならないこと」と、明快な見解を示している。なぜ市長は、「適切に行われた」と主張し続けるのか、根拠を示せ。

不良住宅買収について、残金を二枚の小切手にし、うち一枚を出納室の預かりとしたと言っているが、出納室預かりとはどういう処理か。また、残りの小切手はどうしたか。

二枚の小切手の現物と、Mさんが受け取ったという領収書および赤岡町長が交わしたという「誓約書」を示せ。

答 これ以上の 追求是困難

仙頭市長

三月議会で答弁したとおり、事務手続き上の一部に不適切な事務が認められるが、取り扱いについては、証券書類や、当時の関係者聴き取り等を総合的に判断し、適切に行われたと考えている。

これ以上の内容の追求是難しいのでやらない。

買収残金九百二十二万九千五百円から、未償還金八百二十四万八千三百五十六円差し引く約束をしていたが、土地があるので、その代金六百九十八万一千五百七十九円を未償還金額に充当したい、との要望を受け了承した。そのため、百二十六万七千九百五十六円は、Mさんの同意のもと、小切手で、「一時出納金預かり」とした。残りの小切手七百九十六万一千五百四十四円は、Mさんに渡した。その後Mさんの要求により今後未償還金は返済していく約束で、保管

していた小切手もMさんに渡したとのことだ。

問 後期高齢者 医療制度の撤回を

本制度は、根本から非人間的だ。市は、本制度の中止・撤回を国に求めよ。

答 国の動向を見守る

仙頭市長

この制度については、私も万全な制度とは考えていないが、中止・撤回をすると、一番困るのは被保険者の方々となるので、国の動向を見守っていきたい。

問 納得できない 地元説明会

自衛隊の一方的な住民説明会は許せない。具体策を早急に明らかにするよう、申し入れよ。

答 早急に 情報提供を

田内企画課長

諸問題については、できるだけ早く防衛省に問い合わせ、分かったことから情報を提供していく。

問 住民に 十分な説明を

改良住宅家賃改正については、赤岡町、吉川町住民と十分な意思疎通を図れ。

答 丁寧に行く

北岡住宅都計課長

赤岡町については、十分周知されているとは考えていない。温度差があるのは事実だ。個々に問い合わせがあれば、丁寧に説明する。



自衛隊の実戦訓練

耐震化を急げ・夜須中学校



山中 昭議員

学校施設で耐震化の必要なのは夜須中学校のみとなっている。国から耐震化補助率のかさ上げも示されたが、平成二十二年度実施の夜須中学校耐震化工事の一月月でも早い取り組みが求められるが、前倒しの考えは。

答 早急に対応



松崎 教育次長
文部科学省から耐震化補助率の内容が示され、これまで二分の一であった補助率を三分の二にする内容だが、校舎の耐震診断の数値であるIS値が〇・七以上は耐震化の必要のないもので、三分の二ものはIS値が〇・三以下の校舎及び体育館等

であり、それ以外は従来どおりの二分の一となる。

夜須中学校のIS値は〇・四から〇・五であり、対象にならない。また、校舎以外に住民の避難場所になる体育館の改修が残っている。学校施設等の大規模工事は、夏休みに整備する必要があるので、それらも勘案し年度計画を早急に立て対応する。

問

避難場所整備事業なぜ!!

今回、野市消防屯所及び旧香我美・夜須庁舎を取り壊し、避難場所に整備するということが、今、一億円以上の資金を投じてこの事業を行うことの緊急性・必要性は。

答

有利な国の補助金



上田 防災対策課長
行政改革における公共施設の合理的な有効利用や、庁舎の耐震性における不安などから支所

の移転・解体を行う。

解体後、用地を市民の防災活動場所として利用できる「多目的防災コミュニケーション広場」として整備すれば、「都市防災総合推進事業」を活用し有利な国の補助金(補助率二分の一)を導入できるので実施する。

問 優先順位は

この事業は本当に地区において、求められた事業なのか、住民とは協議したのか。また、何

答 総合的に



上田 防災対策課長
必要に応じて事業の内容や緊急度を総合的に判断した上で事業を進めていく。今回の対象地区については、説明会を開き理解を求める。

を基本に事業の優先順位を決めているのか。



耐震補強工事が求められる夜須中学校

9月定例議会 傍聴してみませんか

9月3日(水)午前9時30分開会

詳しくは議会事務局まで

☎(0887)57-8513

指定管理者の意欲を生かす

仕組みを



林 道夫議員

施設の内容や性格により単純比較はできないが、本市の指定管理者制度では、各施設ごとに委託料の考え方に差があるように思える。

指定管理者の事業評価方法と委託料の算定基準を明確にすべきではないか。

また、住民サービス・財政負



担・市民との協働のバランスを取るためには、指定管理施設の住民サービスの向上を的確に監視・評価し、それを管理受託者のやる気にフィードバックするインセンティブ契約のような仕組みも必要と思うが、検討はしているか。

答 評価方法を検討する

☎ 光明院 財政課長

指定管理では、民間ならではの発想、行動力で、効果的・効率的に管理運営している報告も受けているが、協定書等に定めた管理運営条項以上に、施設の目的にあった独自の事業展開を行っているかどうかは、評価方法を定めていないため詳細な検証が行われていないのが現状である。

今後、条例に基づく業務報告の聴取等や指定管理者との十分な話し合いの上で、評価方法について早急に検討を行い、住民サービス・財政負担・市民との

協働とのバランスの基準を検討していく。

また、指定管理者制度におけるインセンティブは、指定団体の性質や、施設設置の目的、利用料金収入の有無などにより、一様にとらえることは難しいが、インセンティブと評価には、密接な関係があるので、適切な評価制度を導入し、評価結果を踏まえたフィードバックを検討していきたい。

問 高齢者などへのサービスは家族同居でも対象へ！

☎ 高年齢者・障害者サービスのうち、「独居」や「対象者のみの世帯」と制限

されているものがあるが、利用の伸び悩んでいる事業については、当事者のQOL向上あるいは家族の負担軽減という視点で、家族との同居世帯等にも対象範囲を見直すべき

ではないか。

答 本来の目的に添えるよう早急に

☎ 小松 高齢者介護課長

高齢者サービスには、合併前の旧町村での条件や国の実施要綱を引き継いだもの等があり、本人の生活の質の向上や家族の負担軽減につながりにくいものもある。

今年度、第四期高齢者福祉計画と介護保険事業計画策定に合わせ、事業の評価等を行い、対象範囲やサービス内容の見直しを検討・協議していきたい。

☎ 松本 福祉事務所長

重度障害者等に対する日常生活用具給付等事業は、火災警報機や自動消火器などについては、給付対象者が、重度の障害者のみの世帯、またはこれに準ずる世帯、となっているため、あまり利用されていない状況にある。

このため、家族と同居する場合も対象とし、在宅での生活を支援する、本来の目的に沿えるよう実施要綱の見直しを早急に行う。

これからの高齢者介護
 高齢者の尊厳を支える
 ケアの確立に向けて

監修 香南市福祉課 吉川 朝一

介護ボランティア制度の活用を



森本恵子議員

十九年五月、厚労省は保険料控除は認めないが、この事業交付金を活用して高齢者の活動実績をポイント化し介護保険料に充当することを認めた。これにより自治体独自の制度実施が可能になる。この制度はこれから高齢社会を乗り切るための地域づくりにつなげるとともに、元気な高齢者が地域を支えながら生きがいを持って暮らしていくことなど高齢者同士の連携の強化、また、なにをすればよいか分からずにいた高齢者を後押しすることなども制度の目的の一つである。

六十五歳以上の独居者数
介護支援ボランティア制度の導入を問う

答 各関係機関と協議していく
小松 高齢者介護課長
元気な高齢者数は約五千五百人〜六千人
六百四十六人
千九百六十七人
有効な事業ではないかと考える。そのために第四期の介護保険事業計画策定委員会での検討や、社会福祉協議会、高齢者クラブ等と協議を行う。

問 環境家計簿の周知配布を

七月七日に洞爺湖サミットが開催される。世界的にもCO₂削減は共通認識である。本市でも市民レベルの行動として各家庭にCO₂削減を明確化するための環境家計簿の配布を提案する。

また昨年の九月議会での答弁

で一年に一回でもレジ袋NOデーを実施することについて、前向きに検討をすることになっていたがその件について問う。

答 ホームページや広報で啓発や掲載を実施する

常石 環境対策課長
環境家計簿をつけることにより、消費者自らが環境に意識を持ち、生活行動の点検、見直しを継続的に行うことが期待でき

。各家庭への周知は広報で啓発。環境家計簿はホームページに掲載する。レジ袋NOデーについては広報やケーブルテレビ、ホームページ等を活用して意識から行動につなげるための啓発活動を行う。

問 ふるさと寄附条例への参画は市民と共に

全国から寄附を募りその財源をもとに施策を実施する「寄附

条例」は全国的にも導入が進んでいる。この寄附金を集めるためのPRや事業に対する提案、結果に対するチェックなど住民参画型を提案する。

答 今後の検討課題とする

安井 総務課長
本制度は寄附者の意向に沿った使い方を基本としている。寄附金の総額も分からないので今後の検討課題とする。

問 本市のグリーン購入への取り組みを問う

市の使用する事務用品・機器類・OA機器・照明・自動車・温水器等、グリーン購入法に基づき取り組みを問う。

答 グリーン購入法に適合する商品を購入

光明院 財務課長
事務用品等の備品や車両などの購入にはグリーン購入法を常に意識し、環境負荷を低減させるためにも組織的に取り組んでいる。



市営バス・利用者の声を生かせ



斉藤朋子議員

須線だけで調整は困難なので乗降客調査を行ったうえ検討する。

利用状況調査で一便当たりの平均乗客数が約四人だったことや、「羽尾」と「のいち駅」を結ぶ便は片道約一時間二十分もかかり一日二往復だと、この路線でおおむね一台のバスが必要となることから廃止した。

五月一日からの市営バスダイヤ変更により夜須町羽尾で暮らす高齢者や、山北経由「のいち駅」便を利用していただ高齢者は、非常に困っている。また、羽尾「大釜荘」も町外からの高齢者のバス利用が増え活性化したと喜んでいただのに、地元住民の声を無視しているのでは。羽尾便の時刻変更を要望し、夜須町と町外との直通便廃止の理由を問う。

答

市営バス羽尾便は乗降客調査を行い検討

田内企画課長

「香南市営バス検討委員会」で利用状況調査や市民からの要望等も参考に検討した。羽尾便を午後の早い便に変更となると夜



イベントで賑わう羽尾「大釜荘」

問

学校は本当に開かれているのか？

不登校問題解決策の一つに管理職のリーダーシップの重要性が指摘されているが、香南市はどうか。また、学級経営の改善はできているか。次に相談体制の充実ではスクールソーシャルワーカー活用事業は指定を受けているか。

さらにカウンセリングマインドに関する教職員研修には参加しているか。学校評議員が委嘱されたり「開かれた学校づくり推進委員会」が設置されている

が、香南市内の学校、特に中学校は、本当に開かれているか。学校を核にしたコミュニティの再構築が必要ではないか。

答

夜須中学校がモデル校に

島崎教育長

「土佐の教育改革」は一定の成果を、もたらしてきたと判断している。市内小中学校の管理職は、全教職員をまとめ課題解決に向けて指導力を発揮している。特に小学校では学級担任主導となりがちだが、管理職と現場の教職員との信頼関係も築か

れている。

スクールソーシャルワーカー活用は、指定を受け五月二十六日から取り組みをスタートした。教育相談講座へは十九年度二十年度とも七人参加。「学校が開かれる」については、随分、改善されてきている。子供たちを育てるためには地域の力を欠くことはできない。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため本年度「学校支援地域本部事業」が国で計画され「夜須中学校」がモデル校に指定された。

今後、地域の教育力の活性化が図られ、開かれていないという観のある中学校へ、家庭教育サポーター等、地域の人材に支援に入ってもらう。「森田村塾」は五月現在、入塾申込者二十一人で、十人前後が通っている。支援員体制や施設上の問題、家庭・学校等との連携等課題があり、今後対応を検討する。

工事の発注は

地元業者に配慮



西内俊夫議員

一括発注ではなく、分離発注を議員から強く申し入れているとき、一定額以内の工事であれば、課長決裁で工事の発注ができる。経費削減を徹底していることは分かるが、安いからと、個人事業者と、事業規模の違う市外業者と競わすのではなく、市内に適切な業者があれば、市内業者間で見積もりを取り、工事発注をするべきではないか。また、見積もりや工事発注は、仕様書などを作成して平等にすべきでは。

答 地元業者優先の姿勢で

光明院 財政課長

これまで、課長決裁の事業に限らず、地元業者を優先させ

てきた。今後とも地元業者優先の姿勢に変わりはない。再度各課長に確認して、地元業者育成のため配慮していく。

見積書の提出依頼や仕様書を作成し、条件を平等にし、工事や業務の発注も要綱・要領を作

成し、職員への周知徹底を図る。

問 「施設等一斉安全週間」の取り組みは

本年度から、防災の日を含んだ一週間で「香南市の施設等一斉安全週間」と設定し、市有地や市有建物など市有財産における事故を未然に防ぐために、市民・行政が一体となって安全確認を行うが、内容を聞く。



市が管理するこどもの遊具

答 市民・行政が一体で

光明院 財政課長

安全週間に設けることにより、市民が地域内活動をとおして、市有財産の安全確認を市民・行政が一体となって行い、事故を未然に防止することを目的に行う。取り組みについて八月の広報で市民に周知し、情報を九月に集約し、対策を必要に応じて講じていく。

問 ふじみ野市の判決」どう受け止めるか

二〇〇六年七月、埼玉県ふじみ野市の市営プール事故で、管理を業者に委託していた事故に対して、市の施設の安全管理責任は、市が負うとの判決が出された。市としてどう受け止めているか。

答 判決は、当然の帰結と考える

松崎 教育次長

裁判・管理の内容の詳細は承知してないので、基本的な考えだが、市の市営施設の安全管理責任は市が負うという判決は、



当然の帰結と考えている。

問 ミニパー・街路灯・標識柱などの点検も

国は、遊具の「標準使用期限」を制定し、自治体に周知、特に古い遊具の点検を重点的に実施するように求めている。

市として、遊具に限らずミニパー・街路灯、標識の支柱などの安全点検の実施を求める。

答 各課で点検を

光明院 財政課長

遊具に限らずミニパー街路灯・標識の支柱等の安全点検は重要と考えているので、点検し、事故を未然に防ぐように努めていく。

審議した議案

六月議会の審議結果

- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告について
- 予算の繰越計算書の報告について
- 専決処分分の承認を求めることについて (全員承認)
- 人権擁護委員候補者の推薦について (異議なし)
- 人権擁護委員候補者の推薦について (異議なし)
- 監査委員条例の一部を改正する条例について (賛成多数=可決)
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について (賛成多数=可決)
- ふるさと応援寄附金条例について (賛成多数=可決)
- ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について (賛成多数=可決)
- 市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について (賛成多数=可決)
- 市道の廃止について (賛成少数=否決)
- 市道の認定について (賛成少数=否決)
- 新たに生じた土地の確認について (賛成多数=可決)
- 字の区域の変更について (賛成多数=可決)
- 赤岡市民館改築(建築及び解体)工事請負契約の締結について (以上全員賛成=可決)
- 一般会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 国民健康保険特別会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 香南市介護保険特別会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 簡易水道事業特別会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 香南市下水道事業特別会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 農業集落排水事業特別会計補正予算について (賛成多数=可決)
- 後期高齢者医療保険特別会計補正予算について (賛成多数=可決)

産業建設常任委員会視察報告

七月十六日、十八日の日程で、北海道西部、日本海に面した人口約四千八百人の町乙部町を視察した。

磯焼け対策

乙部町は、平成七年江差、奥尻など八漁協が合併した「ひやま漁協」の本所が置かれている。組合員数は約千五百人、道内最大規模で、年間水揚げ高は約百億円である。

乙部町は十八キロメートルの海岸線を有し、漁船漁業と、ウニなどの浅海漁業を営んでいる。漁業生産は、スケトウダラ、スルメイカが大部分を占めている。

近年日本海沿岸に発生している貧栄養化が原因とされる磯焼け現象などの、外部的要因による藻場の減少や、漁場の消失からと思われる漁獲量の減少が著しいそうだ。

平成十九年十月からのイカの内臓「イカゴロ」を海中に還元し、海藻類の肥料や魚介類の餌として、海域環境の早期再生を図る実験を継続実施している。試験開始後五カ月には藻場の形成が確認され、カレイが集まっている。四月には海洋汚染防止法をめぐって、北海道庁とのトラブルがあり一時実験が中断したが、知事の陳謝により再開した。五月中旬の調査ではカレイの他、ホッケの群がる姿が確認され、今後は実験施設を現在の三カ所から六カ所に増やして研究を進めるとのことであった。

試験事業は補助金などは受けず、費用は漁業者が負担し、行政も支援している。

海水温や環境の違う高知県で同じ取り組みは無理だと思いが、事業に対する熱意や姿勢には学ぶものが多かった。



編集後記



連日のうだるような暑さ、それも年毎に厳しさを増していく感じに、地球温暖化を意識せずにはいられません。また、最近のガソリンをはじめ諸物価の高騰は国民の生活を直撃し、気候のみならず、何とも暮らしていく世の中になったものです。

少しでも見やすい「議会だより」を意識して努力しますので、ぜひ、ご意見、ご感想を編集委員会まで、寄せてくださるようお願いいたします。

(編集委員一同)

